令和6年度
第3回いわき市地域自立支援協議会
議事要旨

いわき市保健福祉部
障がい福祉課

会議名	令和6年度第3回いわき市地域自立支援協議会		
日時	令和6年11月22日(金) 午後14時00分から15時30分	会場	いわき市役所8階 第8会議室
	【構成区分】	(氏名)	(所属・職名)
出席委員	障がい者福祉団体	吉江 路子	いわき市盲人福祉協会女性部会 会計
		吉村 真澄	いわき市手をつなぐ育成会 監事
		渡辺 さゆり	いわき地区自閉症児・者親の会 会長
		石井 静子	いわき聴力障害者会 副会長
	障がい者福祉施設等 【会長】	長谷川 秀雄	いわき地区障がい者福祉連絡協議会 会長
		田中 敦子	(福)いわき福音協会 野の花ホーム所長
		谷平 耀宗	(福)誠心会 常務理事兼事務局長
	障がい者関係機関	石山 紀美江	(福)希望の杜福祉会 グリーンアップルズホーム管理者
		赤坂 剛	福島県立いわき支援学校 校長
		梅原 佐登志	いわき公共職業安定所 所長
須藤 勝志		いわき障害者就業・生活支援センター 所長	
市民代表	大和田 実利	(福)いわき市社会福祉協議会生活支援課 生活支援係長	
	渡辺 成子	いわき市ボランティア連絡協議会	
欠席委員	学識関係者	春山 佳代	医療創生大学 健康医療科学部 講師
	障がい者福祉団体	石井 亜紀子	独立行政法人国立病院機構いわき病院(内科)
		志賀 忠夫	公益財団法人磐城済世会 舞子浜病院(精神科)
	障がい者福祉施設等	鈴木 世津子	いわき市身体障害者福祉協会 会長
		長谷川 勇三	いわき市腎臓病患者友の会 会長
	障がい者関係機関	佐藤 みさ江	社会福祉法人育成会 理事長
事務局	いわき市	渡部 孝男	福島県立平支援学校 校長
		佐々木 篤	保健福祉部長
		駒木根 通人	保健福祉部次長
		加藤 高明	障がい福祉課長
		平子 大樹	同 課長補佐
		高久 慶子	同 支援係長
		佐藤 公威	同 事業係長
		若林 礼佳	同 主査
		石井 優悠佳	同 事務主任
		板坂 有真	同 主事
	布施 明	同 主査	
	木田 翔一	同 主査	
	基幹相談支援センター	園部 義博	いわき基幹相談支援センターセンター長
		浄土 洋輔	いわき基幹相談支援センター
		川崎 浩二	同
鈴木 洋		同	

	地域生活支援コーディネーター 障がい者相談支援センター	坂本 建 永井 正樹 古市 浩子 中野 裕輝 木村 活昭 高津 由里子 芳賀 美穂子 上野 辰弥	地域生活支援コーディネーター いわき障がい者相談支援センター 同 同 同 同 同 同
配付資料	(1) 次第 (2) 席次表 (3) 令和6年度第3回いわき市地域自立支援協議会資料 (4) 別冊【障がいを理由とする差別の解消の推進に関するいわき市職員対応要領】		

議事要旨

○ 令和6年度第3回いわき市地域自立支援協議会

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議案

いわき市地域自立支援協議会設置要綱第6条に基づき、谷平会長が議長を務めた。

議事	発言者	内容
(1)各専門部会等活動状況について	事務局	配付資料・P3～15に基づき、各専門部会等からの活動について報告。
	議長	運営会議の報告の中で、専門部会に我々委員が参加するということについて、委員の皆様にご意見をお聞きしたいがどうか。
	議長	【委員からの意見なし】 意見等ないようなので、今後、出席の要請が部会から各委員にあった場合には、できる限り出席するという方向でお願いしたい。
	A委員	本校からも就労支援部会に参加しているが、通勤手段の減少による退職や就業時間の減少というのは大きい問題だと思っている。 本校でも、これから卒業していく生徒たちのマッチングがうまく進むかどうかといったところに、どうしても移動手段がないということが課題となっている。 移動手段としては、家族の送迎や自転車、徒歩となると、それができないから、バスを利用して、何とかマッチングさせたけれども、そのバスもなくなってしまった…というような結果になった際には、この集計はとても大切だと思うが、例えばこの集計した先に、それが難しいとなった場合、どこにそれをアピールしていくのかということを教えていただきたい。
事務局	まさに、この集計した先に、どこに投げかけていくのか、結果をどう反映させていくのか、というところの結論としては、現在検討段階である。 まずは実態を把握するというところに重きを置いている。具体的な対策・方針等については、どこに結びつけられるかというところは、就労支援部会内では、模索中のため、今年度については、まずどれだけお困りの方がいい	

		<p>るのか、どういう地域にそういった方々が多いのかなどを分析していくというところで、その点については今後検討していきたい。</p> <p>A委員 分析していくことは非常に大切なことだと思うが、できれば、この自立支援協議会の中で、そういったものをどこにつなげていくのかまで議論しないといけないと思う。 困っているのが分かった、だけで終わってしまうと、お子さんたちや就労している方の未来には繋がっていかないのではないかと思うので、それをここで意見を出し合えるといいと思う。是非、具体的に解消していければと思う。</p> <p>B委員 バス路線が縮小していくということは、まだ始まったばかりの現象だと思っている。 私も福島に行くときは高速バスを使うが、常磐交通の本数が大分減った。 これが更に広がっていくのだろうと思うと、将来は外出することが、自家用車を運転する人以外は難しくなってくる時代が来るのだなということで、障がい者の方も含めて、地方では、自家用車を運転できない人たちの外出が非常に困難であるということが起きてくると思う。これは、障がい福祉に限らず、地域の大きな課題だと思う。 これについて、2つ方向性があると思っていて、雇用する側の企業が、登録してやれる部分もあると思う。 障がい者雇用助成金などを使って、送迎について、バスを運行するとか、大きな企業であればできると思う。或いは企業同士が共同組合方式で1社ではできないが、4社5社でタッグを組んで、この工業団地に通ってくる障がい者の事業をやろうか、お金を出し合ってバスを運行しようというような企業が手を組んでやるという方式もあるように思う。 これについてもやはり、前例がないので、編み出していくというか、そういう必要がある。 もう一つは、B型なんかの場合はやはり車を使っての送迎は本当に、維持管理費が大変で、私がやっているB型で25人定員、生活介護は15人で、13台の車で操業している。大体月30数万円維持管理費がかかっている。送迎をしなければ30数万が浮くのかと思ったこともあるが、やはりどうしてもバスが使えないため、送迎するしかないが、希望する方を車で送迎しますよということ、こういう問題が起きてくる。</p>
--	--	---

		<p>事業所とすると、ガソリン価格が高騰しているため、やってあげたいが、もうこれ以上は難しいなとなってきている。私は従来から送迎の加算が低すぎると憤りを感じている。気持ちだけではやっていけない。</p> <p>これほどガソリン代が上がってくると、経営が傾くこともあり得るぐらいであり、私も従来から市の方で独自の補助金等を出してもらえないかと言ってきた。</p> <p>そういう方向と、もう一つは、住民助け合い型の支援がある。これは、市で既に中山間地で行われてきており、数年前に発足して、住民がボランティアで運転者になって、車は公用車にしてやってということで、中山間地では、企業、住民、市が、車を出すのが難しい免許返納をした方などの通院とか買い物支援をしている。これをもう少し広げられないかなと思う。</p> <p>中央台ニュータウンですら、高齢化、独居高齢者が増えていて、外出が困難となっている方も多い。町の真ん中でも買い物難民が生まれているわけである。</p> <p>この問題には、いわき市として全市をあげて支援策として構築していくべきだろう。既に中山間地で生まれているので、そのような枠組みを障がい福祉にも導入してやれないものかなと思う。</p> <p>ただ障がい者だけに特化した支援ということではなく、全市民の共通テーマとして、仕組みづくりが必要だと思う。一般的な移動支援に組み込んでいく形で、大きな構想が必要だが、障がい福祉がそのモデルを作って、一般の高齢者もその恩恵として外出しやすくなった、みたいな好循環を作っていけるといいと思う。</p> <p>議長 ただいまB委員の方から、障害福祉の分野だけにとどまらず、他の、例えば高齢者であったりとか、そういった移動に困っている人たちを含めた、包括的な移動手段の確保という視点が大切だという意見をいただいた。就労支援部会の方でも、今後検討いただきたいと思う。</p> <p>他になれば、次に移ることとする。</p>
--	--	--

<p>(2)日中サービス支援型共同生活援助の評価について</p>	<p>事務局 議長</p>	<p>配付資料・P16～23に基づき、事務局より説明。</p> <p>日中サービス支援型共同生活援助の、評価に至った経緯だが、今年度から新しく委員になられた方もいらっしゃるので簡単に説明したい。</p> <p>昨年度8月の第2回の協議会の際に、評価方法について、ただいま事務局から説明のあった方向で行うということで、決定したことである。</p> <p>そのため、評価意見書をまとめているところだが、その内容に対しどうかということではなく、不適切な記載などがあれば、それは反映していくが、評価内容を大きく変えるということは特段今回はする予定はないものである。</p> <p>ただ今後、来年の評価にあたり、こういった視点で物事を見るのもいいのではないかというご意見等があれば伺いたい。</p> <p>グループホーム、この共同生活援助だが、大きく分けて3種類あり、自分のところの事業所の職員が介護サービスを提供する介護サービス包括型と、外部のヘルパーを雇ってサービスを提供する外部サービス利用型、それから、ここに出ている日中サービス支援型というのが利用者の重度化それから高齢化に伴って平成30年だったと思うが、新たに追加されたサービスである。今回、いわき市で初めて、この日中サービス支援型の事業所ができたということで、評価するに至った。そういう経緯である。</p>
	<p>C委員</p>	<p>私共の方でこの施設と関わりのある方を支援したという経過がある。不適切かどうかは別として、入所者の方の金銭管理を施設が担っていたということがあった。</p> <p>施設と利用者との、金銭管理の仕方というところでトラブルになって、日常生活自立支援事業に繋がったというような経過がある。</p> <p>なので、今後このようなところについても見てはどうかというところの提案である。制度に基づくサービスというよりは独自のサービスとして、契約を行って、通帳の預かりや、金銭管理、お小遣いの管理的なところも含めてされていたと思う。やはりここについて、不満を感じる利用者が多いことも中にはあるというようなところで、今回の評価の中には含まれてなかったとは思いますが、今後見てはどうかということで、発言させていただいた。</p>

	D委員	<p>私も二度程、施設にお邪魔したことがある。知人も入所している状況で、結構詳しくはわかるのだが、今後見ていただくというところをお願いとして、共有スペースというのが食堂の小さい部分だけで、日中の建物内での過ごし方などがよくわからないので、カラオケやスーパーの買い物に連れて行くというようなことは書いてあるが、共有スペースが少ない中で、日中過ごされる方が不満を持っているようなイメージがある。その辺を確認していただきたい。</p> <p>あと2点あり、ここの職員は異動が多いようなので、異動が多いことはどこもあるかと思うが、やはりその度に研修などをしっかりしていただき、本人の障害理解を確実に徹底していただきたい。</p> <p>最後になるが、グループホーム自体が、やはり住民の理解がなかなか難しいということで、ここに限らずあるかと思う。令和7年度から地域連携推進会議が義務化されるということを聞いているので、住民の理解、構成員に住民参加ということにもなっているため、住民の理解の方も合わせて見ていただけたらと思う。</p>
	B委員	<p>そもそもの話で日中サービス支援型共同生活援助に限ってここまでやる理由は何なのか。</p> <p>他のサービスは通常、集団指導や実地指導があるわけだが、プラスアルファとして評価をやっていくということは、根拠法を読んでも、なぜこういうことが必要か見えない。事業所からすれば、なぜうちだけ評価があるのか、他はやってないのとなるのではないか。そこが明確になってないため、どうしても不思議に思う。</p> <p>なぜそこまでするのか。しかも、その手法が調査でもなく報告を求めるということでは、アンバランスで中途半端な感じがする。</p> <p>非常に不可解な感じのため質問とする。</p>
	議長	<p>今の質問だが、ちょっと私の方では解り兼ねる部分はあるが、日中に別の活動に出ず、ずっとその施設内にいらっしゃるということで、こういう目が必要なのかなというように素直に理解した部分がある。</p> <p>そういったこともあり、先ほどD委員からあったように、来年度以降、地域連携推進会議というものが義務化されるというそういう流れではないか。</p>

	事務局	<p>こちらについては、明確に国の方から日中サービス支援型グループホームに関しては、協議会等に報告をするよう、事前にチェック機能を持たせて、項目を何点かに絞って、適切な運営を行っているかどうかを評価するようにというような通知が来ている。</p> <p>なぜかという、やはり障害程度区分が高い方々が入居しているという現状とあわせて、ショートステイも併設されている。病状が急激に変化する可能性も高いというところもあり、そういったところでチェック機能を強化しているというようなところである。次年度も同じような形で先ほどご意見を伺った内容も踏まえ、色々な確認をさせていただきたいと思っている。</p>
	D委員	<p>これは背景に、入所施設が少なくなって、どんどん地域に居住するという流れの中で、自宅に対応できない方が多く、必要に迫られて、日中サービス支援型グループホームが出来てきたのだと思う。しかし、昨今、他のグループホームでも問題が起きたように、重度の方が対象になっていることから、自分のことを自分で伝えることが難しい状況になると思う。</p> <p>今度新しく内郷地区にできるグループホームは、区分支援4からのため、やはり自分で自分のことを伝えることが難しい方が多く利用されることが予想される。</p> <p>それで、この協議会の方でチェックするよということが必要となるのではないか。背景にはやはり入所施設の減少があり、親としては、入所施設が欲しいという意見はずっとあるが、国の制度の問題でできないので、こういったミニ入所施設みたいなのところがあちこちできている状況である。しかし、定期的にチェックをしないと、危ない可能性もある、といったところで、このような制度があると認識している。</p>
	議長	<p>一方で、障害者支援施設にはこういう制度がないというところもあるため、新しく出来たグループホームのため、今後はこういった視点も必要だろうという、そういうことかもしれない。</p> <p>あと1点。少し細かくて申し訳ないが、このグループホームの事業計画書に対する進捗という部分での評価はされているのか。そういった視点も必要かと思うため、来年度以降の評価の際にはよろしくお願ひしたい。</p> <p>では、以上の委員のご意見等踏まえ、今後の検討材料としていただきたい。次の議案に移ることとする。</p>

<p>(3)障害者差別解消に係る対応について</p>	<p>事務局</p>	<p>配付資料・P24～27に基づき、事務局より説明。 (併せて、改定した市職員対応要領及び市作成の合理的配慮の周知啓発チラシの説明を実施)</p>
		<p>【委員からの意見なし】</p>
	<p>議長</p>	<p>議案は以上で終了となるが、委員から何かあるか。</p>
	<p>A委員</p>	<p>先ほどの日中サービス支援型共同生活援助の取り組みのところで、評価とか検討いただいているが、確かにノルマなどがあって大変とは思いますが、客観的な視点があるというのはすごく大事なことだと思う。 例えば最近では放課後等児童デイサービスの事業所がすごく増えているというところがある。 本校には、30近くの事業所が子どもさんを迎えに来ており、保護者の方にとっては事業者があつて助かっているところではあるが、私たちも数が余りにも増えすぎていて、事業所が増えていく背景の、審査であるとか、あとはその事業所自体を見に行つて、どんなふうな領域であるかや、そこでどのような過ごし方をするのかということを見に行く機会や評価する機会というのはあるのかどうかをお聞きしたい。</p>
	<p>議長</p>	<p>新規に開設した事業所には視察に行かれていると聞いているが、そのあたりについて、児童療育支援部会の方で回答をお願いしたい。</p>
	<p>事務局</p>	<p>まず1点目、事業所がかなり増えてきているといったところだが、おっしゃる通り事実であり、右肩上がりの状況である。これはいわき市のみならず、全国で見られる傾向で、それだけやはりニーズ需要が多く、それに応えようという事業所や法人の意向もあつてのことである。 審査に関してだが、こちらは法に基づき、指定を受けたいという申し出や相談があつた場合には、概要を聞きながら、必要な書類審査、そして実地調査を行い、人員の基準を満たしているか、また、設備のハード面の基準を満たしているかというような視点に基づいて確認を行い、それが法にのっとって適正だといった場合には指定をして、事業所の開所を指定権者として認めているというような流れになっている。 その実態について、事実確認や状況の把握といったところだが、こちらについても開所前に確認を行うというの</p>

		<p>は、必ず行っていて、また昨年度から市内に3ヶ所ある児童発達支援センターさん、こちらは中核的な教育の機能を有するといった事業所になるけれども、こちらと連携を図りながら、新規で立ち上げた事業所の方には訪問させていただき、実際の療育現場の確認や、事業者の方で悩んでいたり、お困りのことがあれば、助言等に応じるといったようなことでもって、療育の質の向上に努めているようなところである。</p>
	A委員	<p>先ほどD委員の話にもあったが、事業所の方も迎えに来るにあたって、メンバーが随分変わっているなというところがあったので、こんなに変わって大丈夫なのかなというところが心配だったりしたが、そういった審査というか、見ていただけているということであれば安心していける。</p>
	B委員	<p>4月に報酬改定があつて、報酬を上げたという宣伝を政府はしているようだが、一方、色んな改悪も組み込まれていて、例えばB型では工賃の額によって報酬の差があつて、私どもは下がった。A型についても、経営的な数字で、あまりよろしくないところは報酬が下がるというのが導入され、その結果、5000名も障害を持つ方が退職・解雇されたということが発生している。この仕組みを作った国の責任である。こんなこともわからなかったのかと言いたくなる。そういうことが、県内ではあまり閉鎖などはないようだが、いわき市の場合はどうだったのかと、その影響が、数字だけで、事業所のレベルを測るという考えは浅はかだと思う。こうやっていくと、障害を持つ方は受け入れない方がいいと政府が言っていると等しい。生産性が低い方は受け入れない方がいいと政府が言っているのかと憤りを感じる。</p>
		<p>そういう面で、今回の事業所の縮小や解雇というのがいわき市ではどうなのかを知っておきたいと思い、お聞きした。</p>
	事務局	<p>A型事業所、B型事業所の方から、A型の方は解雇について、B型の方は工賃についてだが、確かに工賃については下がっているというお話は、実績報告を見ても、見て取れるところである。しかし具体的に解雇されたなど、そういった声は聞こえてきていないというのが実情のため、こちらの方でも実態把握に努めさせていただきたいと思う。</p>

4 その他

議事	発言者	内容
委員からの周知・案内について	D委員	・『令和6年度第2回勉強会～障がい児者の医療・教育・福祉ネットワーク構築に向けて～移行期医療の現状と課題』についての周知 ・カレッジについての周知
次回の地域自立支援協議会開催予定について	事務局	令和7年2月下旬頃に第4回会議の開催予定としている。時期が近付いたら案内文書にて周知を図ることとする。

5 閉会